

2019年3月26日

第一回国際戦略委員会

国立研究開発法人 科学技術振興機構



科学技術振興機構

(国内の競争的資金における国際取組の推進)

2. 研究交流の推進

【概要】戦略的創造研究推進事業以外の事業を含め、海外機関との連携で、研究交流の推進を開始。

【目的】国際取組の推進による我が国の科学技術力の強化に資する成果を得る。

欧州研究会議(ERC)と研究交流に関する欧州委員会との実施取極に署名(2018年10月)

◆ ERCは幅広い分野において欧州域内全体での厳しい競争を勝ち抜いた優秀かつ独創的な研究者に対する支援を行っており、ERCとの連携は我が国の科学技術力の強化に資する。

◆ JSTとERCがそれぞれ支援する研究者を対象に、派遣、受け入れの交流についてマッチングを促す。



米国国立科学財団(NSF)と研究協力に関する覚書に署名(2018年10月)

◆ NSFのCISE部門(コンピュータ/情報科学/エンジニアリング)との共同研究公募を目指した研究交流を実施できるよう進める。

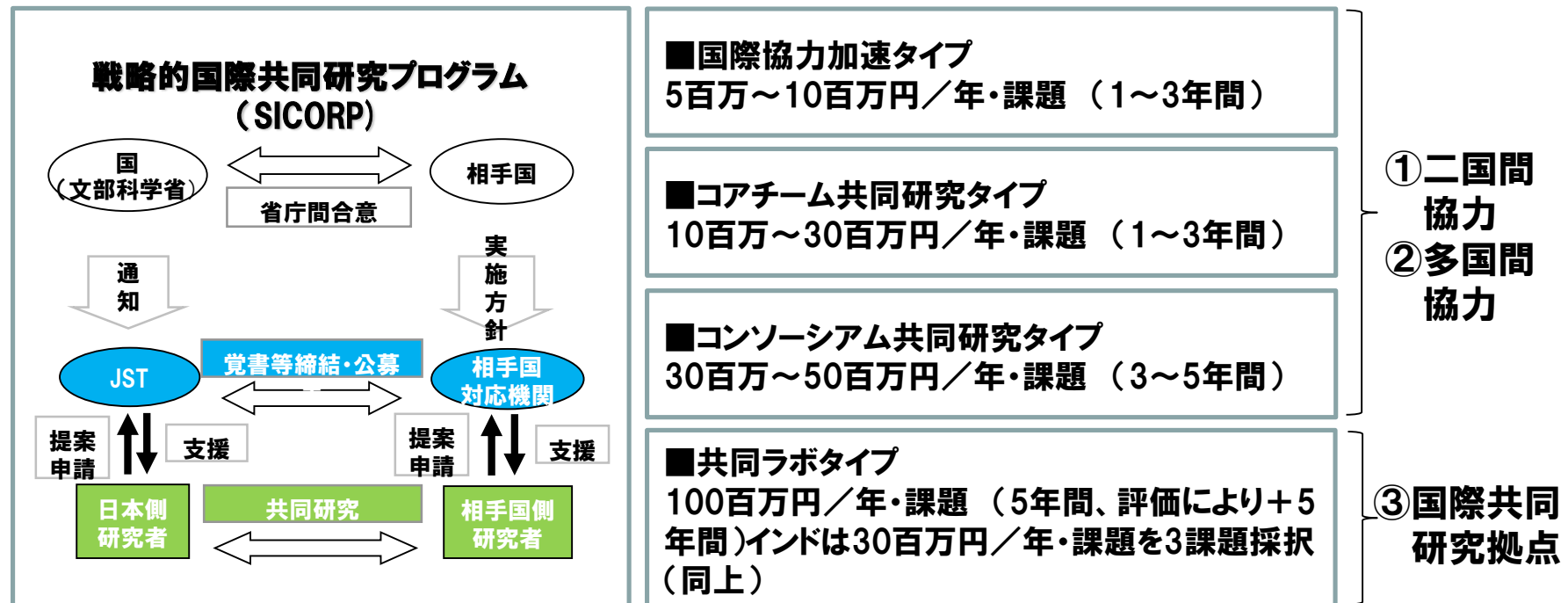


(国際共同研究プログラムの更なる推進)

5. 戦略的国際共同研究プログラム (SICORP)

【概要】欧米等先進諸国やアジア諸国とのイコールパートナーシップによる協力枠組の下、国際共通課題の解決や我が国の科学技術外交の強化に資するとともに、諸外国との連携を通じた科学技術イノベーションの創出に貢献するために、国際共同研究を推進する。

【目的】国際共通問題の解決、国際連携による我が国の科学技術力の強化に資する成果を得る。



平成30年度予算額:958百万円、12ヶ国・地域 計75課題で協力中(平成31年3月時点)
日本ーロシア(MON)「北極観測および北極域における自然利用とエネルギー資源開発のための科学技術」共同研究において、平成31年1月より公募を開始した。課題採択後、研究支援開始予定。

(国際共同研究プログラムの更なる推進)

6. SICORP リードエージェンシー方式の導入(日英共同研究)

戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)「日本－英国共同研究」

【実施分野】

◆海洋研究

本協力分野では、気候変動への対応や持続可能な海洋利用に必要な科学的知識を深めるため、海洋調査・観測にブレイクスルーをもたらす革新的な生物・生物地球化学センサーに関する日英共同研究を推進する。

【英国側ファンディングエージェンシー】

◆英国自然環境研究会議(NERC: The Natural Environment Research Council)

【公募期間】

◆2017年6月20日～同年8月24日

【研究支援期間】

◆2018年度～2020年度

【日英間の科学技術外交強化への貢献】

◆JSTと英国NERCの間でリードエージェンシー方式に関して緊密な協議を行い、2017年6月から**日本初**の公募実施に至った。

◆その後、同年8月31日に行われた日英首脳会談における両首相記名の「繁栄協力に関する日英共同宣言」において、科学技術に関する項目の重要な提言の一つとしてリードエージェンシー方式の策定を目指すことが言及された。

(国際共同研究プログラムの更なる推進)

7. SICORP 国際産学連携共同研究(日スウェーデン・日ドイツ)

日スウェーデン

日ドイツ

目的	日本の産学連携チームとスウェーデンの同様のチームが国際的な産学連携の体制を築いて、高齢社会における新たなイノベーションの早期実現を目指す。	企業とアカデミアの4者で研究チームを組み、国際的な産学連携の体制を築いて、研究開発を実装に近づけることを目指す。
実施分野	高齢化社会、持続可能な社会のための革新的な技術とシステム及びソリューション	オプティクス・フォトニクス
支援期間	フェーズⅠ：2016年度～2018年度、フェーズⅡ：2019年度～(3年間)	2018年度～(3年間)
予算	フェーズⅠ：総額1,300万円(上限)、フェーズⅡ：9,000万円(上限)	総額5,400万円(上限)
課題数	4課題(応募数6)	3課題(応募数35)
今後の予定	2019年4月より、フェーズⅡにおいて研究開始予定。	未定

(グローバルに活躍する研究者の育成・確保) 海外→日本

11.日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)

【事業の目的・目標】

科学技術分野でのアジア地域との青少年交流プログラムを実施することで、優秀な青少年が、日本の最先端科学技術への関心を高め、もって日本の大学・研究機関や企業が必要とする海外からの優秀な人材の獲得に貢献する。

【事業イメージ】



【事業スキーム】

科学技術に関し、特に優秀な人材について、JSTの有するネットワークを駆使して、日本に招へいし、交流事業を実施。平成31年度は、対象国との関係を深化させ一般公募コース及び高校生特別コースを行い、**その他地域の試行的交流を引き続き行う。また、事業の効果・質の向上のため、フォローアップ体制を強化する。**

○ 招へいの概要

- 人数: 6,000人/31年度 (6,000人/30年度)
- 対象: 高校生、大学生、大学院生、ポスドク等
- 期間: 約1~3週間程度

○ 主な実施コース

① 一般公募

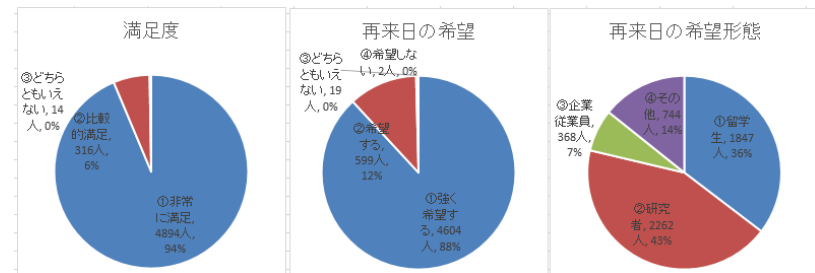
日本の大学等がアジア太平洋地域の大学等から青少年を短期に招へいし、科学技術の分野で日本の青少年と交流することなどを進める交流計画をJSTが公募し、採択した交流計画を推進する事業。

② JST直接招へい(さくらサイエンスハイスchoolプログラム等)

JSTがアジア太平洋地域から優秀な高校生等を招へいし、日本の最先端の科学技術や最も優秀な科学者に接する機会を作る事業。

【これまでの成果】

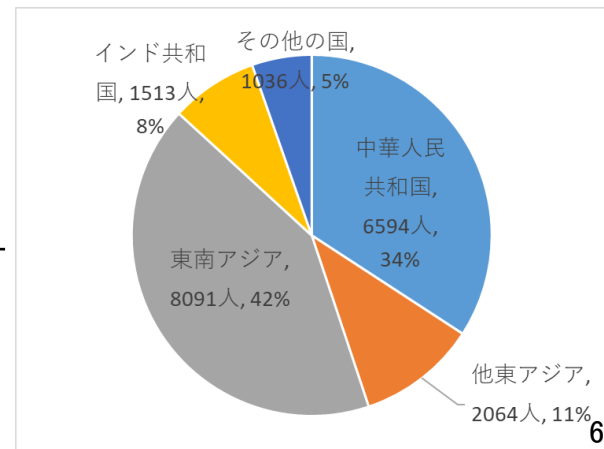
- モディ首相来日時の日印共同声明、日ASEAN首脳会議の議長声明に「さくらサイエンスプラン」が盛り込まれるなど、各国から肯定的に捉えられており、高い評価と強い支持が得られた。
- プログラムの満足度、再来日希望率が4年連続ほぼ100%となった。
- 受入機関のうち、「留学生等の受入れにつながった」と回答した機関が、81件(26年度)から298件(29年度)へ大幅増。割合も41%から55%へ上昇。交流が促進されている。



○ 国・地域別招へい者数

平成26年度	14か国・地域	2,944人
平成27年度	15か国・地域	4,224人
平成28年度	35か国・地域	5,519人
平成29年度	35か国・地域	6,611人
合 計		19,298人

○ 国・地域別招へい者数(累計)



(国際的な研究ネットワーク、研究拠点)

15. SICORP - e-ASIA JRP

e-ASIA JRP

- ◆ **ASEAN+8の国々との間で、人、モノ、資金、知見の往来を活発化させる。3ヶ国以上の多国間共同研究を各国が共同で支援する。**
- ◆ **日本が研究開発分野において有する高いポテンシャルを生かし、国際的な共同研究や人材育成を通じて、アジアにおける経済社会の発展および共通課題解決に資する。**
- ◆ **共同事業を創設することで、アジアにおける研究者同士のコミュニティ形成を行う。現在、日本以外に14か国が参加している(スリランカはゲストパートナーとして参加)。これまで8回の共同公募を実施しており、「材料(ナノテクノロジー)」、「バイオマス・植物科学」、「ヘルスリサーチ(感染症・がん)」、「防災」、「代替エネルギー」、「イノベーションのための先端融合」の分野で、プログラム全体で35課題(うち日本を含む課題は28課題)が採択されている(第8回公募は公募中)。**

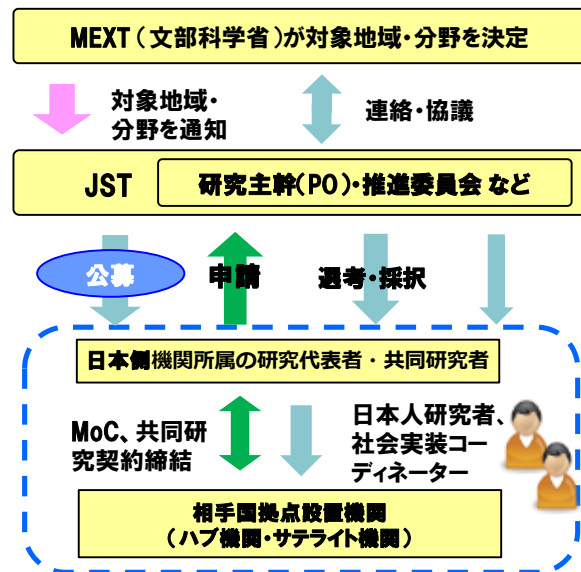
(国際的な研究ネットワーク、研究拠点)

15. SICORP - 「国際共同研究拠点」プログラム

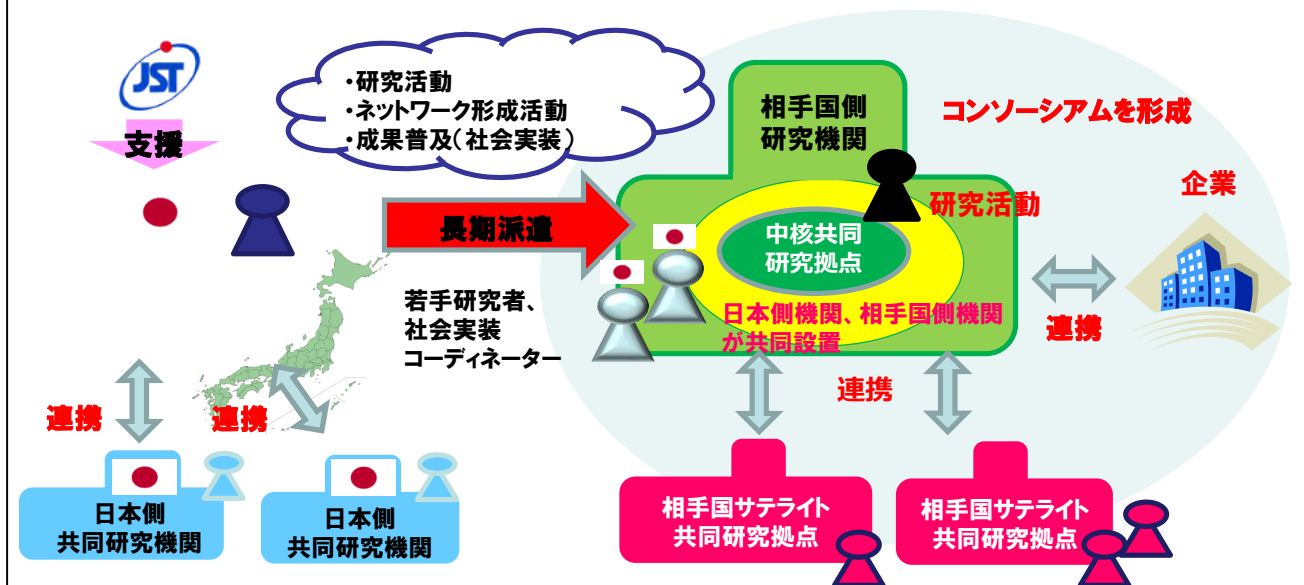
【本事業の狙い】

- 科学技術外交上の重要な国・地域において、共同研究や社会実装を行うため、オープンイノベーション拠点を形成する。
- 設置した拠点を日本と当該国・地域との科学技術協力の象徴的存在として位置付け、研究活動の推進のみならず、同拠点を中核とした研究成果の展開活動等を精力的に行うことにより、日本と相手国・地域との連携強化を総合的に促進する(日本人研究者常駐)。

【公募／採択の流れ】



【全体スキーム】



【課題の状況】

- ◆ ASEAN地域: 平成27年度の公募・選考の結果、京都大学の1課題(SDGs研究の推進: 環境エネルギー、生物資源・多様性、防災)を採択した。現在研究支援中である。
- ◆ インド: 共同研究拠点構築に向けてインドDSTと協議の結果、平成28年度に通常SICORP型の共同公募を実施し、東京大学2課題、九州大学1課題の計3課題を採択した。第1フェーズ支援(5年間: 平成28(2016)～2020年度)終了後、ハブ機能を整備し、共同研究成果の社会実装を実現し得る1課題に絞り込み、第2フェーズ支援(5年間: 2021～2025年度)に移行する計画。
- ◆ 中国: MOSTと協力し、環境・エネルギー分野でH29年度に公募を実施し、H30年度中に審査、H31年度4月から研究支援開始予定。